



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 清文 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,080	23.4	3,437	0.9	3,299	△2.4	1,787	△17.3
30年3月期第2四半期	35,709	30.0	3,408	29.7	3,380	28.4	2,162	151.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,557百万円(△18.2%) 30年3月期第2四半期 1,904百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	45.93	—
30年3月期第2四半期	55.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	197,738	145,004	72.0
30年3月期	194,130	144,286	72.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 142,392百万円 30年3月期 141,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	21.00	33.50
31年3月期	—	17.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	17.1	6,300	△8.3	6,000	△10.5	3,500	△18.9	89.92

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	42,279,982株	30年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,358,684株	30年3月期	3,358,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	38,921,356株	30年3月期2Q	38,921,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、好調な企業収益を背景に設備投資は増加し、個人消費に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、自動車向けをはじめとする製造業向け鋼材需要は全般的に盛り上がりを見せ、建設向け鋼材需要は増加の傾向が見られ、総じて鋼材需要は堅調に推移しました。また海外についても、中国は依然高水準で鉄鋼生産を継続しておりますが、鋼材輸出については減少が続いたことなどを受け、市況については底堅く推移しました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、鋼材需要について堅調に推移したものの、主原料であるスクラップ価格が高止まりし、夏以降さらなる上昇に転じたことに加え、副原料や主要資材価格、燃料価格等の高騰が継続したことにより、製造コストが増加したことで、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してまいりました。また、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減に取り組みつつ、更なる省エネルギー・省資源化操業の追求など、外部環境の変化に対応したコスト低減にも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループは、『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』を策定し、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）を中心とした成長戦略の推進や、グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、55万7千トン、売上高は440億8千万円（前年同期実績357億9百万円）、経常利益は32億9千9百万円（前年同期実績33億8千万円）となりました。また、平成30年台風第21号による工場建屋等への災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億8千7百万円（前年同期実績21億6千2百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しは、緩やかに回復していくものと思われませんが、相次ぐ自然災害や世界的な通商摩擦問題の動向、新興国通貨の下落、国際金融市場の不安定化等の要因により、不透明さが高まっております。

こうした経営環境の下、当社グループは、2020年度連結中期計画に掲げた経営目標を達成すべく、鋭意努力してまいります。特に海外事業（KOS社）につきましては、本年10月以降要員体制を2組2シフトから3組2シフトへ移行し24時間連続操業とするなど順次生産能力を拡大させております。

さらに、本年5月に公表いたしました大阪事業所の圧延ライン強化プロジェクトについても、2021年の稼働に向けて建設実行体制を立ち上げ、着実に推進しております。

但し、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内の建設向けを中心として鉄鋼需要の回復が期待される一方、スクラップ価格および電極等の主要資材価格が更に上昇しており、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めているものの、収益への圧迫が避けられない状況となっております。

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高950億円、経常利益60億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当金は17円（前第2四半期末12円50銭、前期末21円）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948	4,537
受取手形及び売掛金	20,233	20,309
製品	13,050	16,245
仕掛品	484	461
原材料及び貯蔵品	5,807	5,836
未収入金	11,831	11,481
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	56,650	56,288
その他	119	128
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	122,123	125,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,058	8,159
機械装置及び運搬具(純額)	22,118	22,075
工具、器具及び備品(純額)	1,767	1,784
土地	35,660	35,583
建設仮勘定	1,285	1,200
有形固定資産合計	68,890	68,802
無形固定資産		
その他	230	191
無形固定資産合計	230	191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	2,037
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	89	89
繰延税金資産	272	439
その他	389	889
貸倒引当金	△22	—
投資その他の資産合計	2,885	3,457
固定資産合計	72,006	72,451
資産合計	194,130	197,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,831	14,834
短期借入金	8,588	12,159
1年内返済予定の長期借入金	80	59
未払金	5,103	5,362
未払法人税等	2,153	1,331
修繕引当金	418	383
災害損失引当金	212	384
その他	1,322	1,185
流動負債合計	32,710	35,699
固定負債		
長期借入金	13,048	12,735
繰延税金負債	1,525	1,648
退職給付に係る負債	1,643	1,727
事業構造改善引当金	518	517
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	327	334
固定負債合計	17,133	17,033
負債合計	49,843	52,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	125,490	126,461
自己株式	△4,535	△4,535
株主資本合計	140,629	141,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	700
繰延ヘッジ損益	108	212
為替換算調整勘定	63	△44
退職給付に係る調整累計額	△91	△76
その他の包括利益累計額合計	862	792
非支配株主持分	2,795	2,612
純資産合計	144,286	145,004
負債純資産合計	194,130	197,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	35,709	44,080
売上原価	29,128	37,188
売上総利益	6,581	6,891
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,503	1,720
給料及び賞与	549	565
退職給付費用	23	24
減価償却費	46	49
その他	1,050	1,094
販売費及び一般管理費合計	3,173	3,454
営業利益	3,408	3,437
営業外収益		
受取利息	70	75
受取配当金	18	21
固定資産賃貸料	117	206
その他	63	74
営業外収益合計	270	378
営業外費用		
支払利息	106	200
固定資産除却損	96	80
租税公課	55	39
為替差損	3	156
その他	36	39
営業外費用合計	298	516
経常利益	3,380	3,299
特別損失		
災害による損失	—	※ 458
特別損失合計	—	458
税金等調整前四半期純利益	3,380	2,840
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,270
法人税等調整額	△56	△57
法人税等合計	1,385	1,212
四半期純利益	1,994	1,627
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△168	△160
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,162	1,787

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,994	1,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△81
繰延ヘッジ損益	△26	129
為替換算調整勘定	△277	△134
退職給付に係る調整額	14	15
その他の包括利益合計	△89	△70
四半期包括利益	1,904	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,133	1,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△228	△160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,380	2,840
減価償却費	1,870	1,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△22
修繕引当金の増減額(△は減少)	△13	△35
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22	172
受取利息及び受取配当金	△89	△96
支払利息	106	200
固定資産除却損	96	80
固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,390	△130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,733	△3,284
未収入金の増減額(△は増加)	△2,469	317
仕入債務の増減額(△は減少)	2,365	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	85
その他	542	△466
小計	703	1,687
利息及び配当金の受取額	89	96
利息の支払額	△95	△180
法人税等の支払額	△760	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	1	5
固定資産の取得による支出	△6,770	△2,025
投資有価証券の取得による支出	△2	—
その他の収入	34	0
その他の支出	△8	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,744	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,822	3,702
長期借入れによる収入	4,289	—
長期借入金の返済による支出	△59	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△681	△817
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,350	2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△493	227
現金及び現金同等物の期首残高	58,938	60,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,444	60,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

本年9月に発生しました平成30年台風第21号により、当社大阪事業所及び子会社である日本スチール株式会社において被害が発生し、その災害による損失額458百万円を計上しております。内訳は、建物等の原状復旧費用387百万円、製品減損損失71百万円であります。

なお、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。